

2016年7月5日

No.262

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

政府が昨年秋の臨時国会召集を拒否したために、決算審査の日程が大変きつくなり、連休の合間である5月2日に決算委員会が開催され、文科省、厚労省決算の審査が行われました。

介護職員の確保について

会計検査院は決算委員会の要請に基づき「介護保険の財政状況と介護サービス等の実施状況等」について検査し、3月に報告書を提出しました。又市征治議員は、報告書の概要説明を会計検査院に求め、厚労省にはそれに対する対応について質しました。会計検査院は、市町村における地域密着型サービスの利用状況の把握や、ケアマネジメントの公正中立性の確保が十分でないことを指摘し、その改善を求めました。塩崎厚労大臣より、地域密着型サービスについての十分な情報収集が行われず、サービスの必要性の有無の判断ができない状態を改善すること、またケアマネジメントの改善についても現在、社会保障審議会介護保険部会で、次期介護保険制度改正に向けて市町村の保険者機能の抜本的強化策等について議論されており、十分検討を行いたいとの答弁がありました。

又市議員はさらに会計検査院の報告の中で、介護職員の不足によって定員利用となっていない施設があることを取り上げ、2025年には37万人の介護職員が不足すると予想され、また賃金も他産業の平均よりも8万円低いことを指摘し、大臣に人材確保の具体的方法を質しました。塩崎大臣は、介護職員の処遇改善、介護ロボットの活用等を通して職員の確保に努めていくと、従来通りの答弁にとどまりました。

「もんじゅ」は廃炉にすべきだ

次に又市議員は、「もんじゅ」の問題を取り上げました。又市議員は、原子力規制委員会が昨年11月に、日本原子力研究開発機構に代わる「もんじゅ」の出力運転を行う能力のある者を選定すること、困難な場合は発電用原子炉施設の在り方を抜本的に見直すこと等を勧告した背景について、田中原子力規制委員会委員長に説明を求めました。田中委員長は平成24年に多くのトラブルが発生し、同様なトラブルがその後も続いていることから、原子力研究開発機構、文科省に改善の措置を求めてきたがその成果が見られないことから、原子力研究開発機構が「もんじゅ」の出力運転を安全に行う必要な資質を有していないと考え、安全確保の観点から文部科学大臣に対して勧告を行うことにしたとの答弁がありました。又市議員はさらに、勧告で出力運転を安全に行える者が存在しないなら、発電用原子炉施設の在り方の抜本的見直しを求めているが、それには廃炉も選択肢に入っているのか見解を求めました。これに対し田中委員長は、それは文科省の責任において検討されるべきだとして、規制委員会としての見解は述べませんでした。

続いて又市議員は、機構に対する監督責任も果たせない文科省に、他の組織を選定する資格があるのかは疑問としつつ、馳文科大臣に勧告を受けての文科省の対応、昨年 of 行政事業レビューで、ほとんど使用されていない核燃料運搬船の維持費等に年間12億円も支出している機構が批判をされたこと等について質しました。馳大臣は、「もんじゅ」の検討会を設け、現在取りまとめに向けて議論を深めていること、行政事業レビューについては、維持管理費を最低限度に絞り込み、その他の経費も削減したとの答弁がありました。



最後に又市議員は、「もんじゅ」はこれまでに1兆225億円余り支出されているが、1キロワットも発電されていない壮大な浪費であると厳しく批判しました。さらに日本の教育予算は先進国でも最下位クラスであることを指摘し、「もんじゅ」の予算を教育予算に振り分けることを強く求めました。